

賃上げの有効領域

大 西 広

賃上げは急激な雇用減を結果しないかぎりそれ自身としては消費需要を拡大させる。しかし、それが必ずしもマクロ政策的に支持されないのは賃上げは他方で限界生産費の上昇による稼働率の低下と、利潤減=資本の限界効率低下による投資の縮小をもたらすからである。¹⁾したがって、われわれの賃上げ評価はそれらの諸効果の全体を見てはじめてなされるものでなければならない。

筆者は前稿（「不均衡調整メカニズムと下方硬直賃金」『立命館経済学』第34巻第2号，1985年6月）において，生産物市場と貨幣市場の不均衡調整メカニズムを内生化したモデルを使って，下方硬直的な実質賃金の経済への影響を調べた。本稿では，さらに，貨幣賃金が先導的に上昇する場合の国民経済への影響を調べる。この場合，もちろん，賃金上昇のマクロ的なメリットとデメリットがともに意識的に検討される。

I モ デ ル

本稿のモデルは次のとおりである。

$$S = Y \left(\frac{P}{W} \right) + \pi_{-1} \quad Y' > 0 \quad (1)$$

$$D = D \left(\frac{P}{W} \right) \quad (2)$$

$$\pi = S - D \quad (3)$$

$$S = Y - D \quad (4)$$

$$P - P_{-1} = f(\pi) \quad f' < 0, f(\pi^*) = 0 \quad (5)$$

$$U = \frac{M}{P} - L_1(Y) - L_2(r) \quad L_1' > 0, L_2' < 0 \quad (6)$$

$$r - r_{-1} = g(U) \quad g' < 0 \quad (7)$$

ここで、 S , Y , π , π^* , D , J , P , U , M , L_1 , L_2 , r はそれぞれ、総供給、総生産、在庫ストック、「最適在庫ストック」、総需要、在庫純増、物価水準、貨幣の超過供給、名目貨幣供給、貨幣の取引需要、貨幣の投機的要素、利子率である。

まず、(1)式において、総生産は賃金で測った価格(賃金に対する一般生産物の相対価格=実質賃金の逆数)の増加関数となっている。それゆえ、ここにおいては、賃金上昇が限界生産費の上昇を通じて生産(稼働率)の減少をもたらす経路は内生化されている。

次に、(2)式の総需要関数については、本稿の場合、前稿と異って必ずしも $D' < 0$ を前提としない。それは以下の理由による。

最初に述べたとおり、本稿では賃金(実質賃金)の上昇による消費需要増と投資減の大小関係に注目する。今、消費需要を C 、投資需要を I とおけば、

$$C = C\left(\frac{P}{W}\right) \quad C' < 0$$

$$I = I\left(\frac{P}{W}\right) \quad I' > 0$$

したがって、政府支出や輸出入を無視すれば、総需要は、

$$D\left(\frac{P}{W}\right) = C\left(\frac{P}{W}\right) + I\left(\frac{P}{W}\right) \quad D' = C' + I' \cong 0$$

となり、 P/W の増加関数であるか減少関数であるかは確定できない。よって、本稿ではそのどちらの場合をも検討の対象とする。

II 賃上げの政策効果

まず、(5)式の両辺を W で全微分して変形すれば、

$$\frac{dP}{dW} = \frac{-f' \frac{P}{W^2} (Y' - D')}{1 - \frac{1}{W} f' (Y' - D')} \quad (8)$$

次に、 W/P を W で全微分し、(8)を代入すれば、

$$\frac{d}{dW} \left(\frac{W}{P} \right) = \frac{1}{P} - \frac{W}{P^2} \frac{dP}{dW} = \frac{\frac{1}{P}}{1 - \frac{1}{W} f' (Y' - D')} \quad (9)$$

となる。この時、

$$\frac{dY}{dW} = \frac{dS}{dW} = -\frac{P^2}{W^2} Y' \frac{d}{dW} \left(\frac{W}{P} \right) \quad (10)$$

$$\frac{dD}{dW} = -\frac{P^2}{W^2} D' \frac{d}{dW} \left(\frac{W}{P} \right) \quad (11)$$

$$\frac{dJ}{dW} = \frac{d\pi}{dW} = -\frac{P^2}{W^2} (Y' - D') \frac{d}{dW} \left(\frac{W}{P} \right) \quad (12)$$

$$\frac{dU}{dW} = \frac{\frac{M}{PW^2} f' (Y' - D') + L_1' \frac{P}{W^2} Y'}{1 - \frac{1}{W} f' (Y' - D')} \quad (13)$$

$$\frac{dr}{dW} = \frac{g' \left\{ \frac{M}{PW^2} f' (Y' - D') + L_1' \frac{P}{W^2} Y' \right\}}{1 - \frac{1}{W} f' (Y' - D')} \quad (14)$$

一見してわかるとおり、これらの値の符号は、 D' 、 $(Y' - D')$ 、 $\left\{ 1 - \frac{1}{W} f' (Y' - D') \right\}$ の符号に依存している。したがって、 D' 、 f' の領域に応じて、(8)~(14)の符号がどうなるかを調べてみよう。

(I) $D' < 0$ のケース

この場合、(8)~(14)式は以下の符号をとる。

$$\begin{aligned} \frac{dP}{dW} > 0, \quad \frac{d}{dW} \left(\frac{W}{P} \right) > 0, \quad \frac{dY}{dW} = \frac{dS}{dW} < 0, \quad \frac{dD}{dW} > 0 \\ \frac{dJ}{dW} = \frac{d\pi}{dW} < 0, \quad \frac{dU}{dW} \cong 0, \quad \frac{dr}{dW} \cong 0 \end{aligned}$$

つまり、物価は上昇するが、実質賃金率も上昇する。そのため、総生産、総

供給は減退するが、他方で総需要は増大し、生産物市場の超過供給は縮小する。また、貨幣市場の変動方向については確定できない。

(II) $0 < D' < Y'$ のケース

この場合は以下のとおり。

$$\frac{dP}{dW} > 0, \quad \frac{d}{dW} \left(\frac{W}{P} \right) > 0, \quad \frac{dY}{dW} = \frac{dS}{dW} < 0, \quad \frac{dD}{dW} < 0$$

$$\frac{dJ}{dW} = \frac{d\pi}{dW} < 0, \quad \frac{dU}{dW} \cong 0, \quad \frac{dr}{dW} \cong 0$$

つまり、この場合も物価は上昇するが実質賃金率も上昇する。総生産（したがって、総供給）と総需要はここではともに W/P の減少関数であるから、これらは減退する。また、ここでも貨幣市場の変動方向は確定できない。

(III) ㉑ $0 < Y' < D', f' < \frac{W}{Y' - D'}$ のケース

このとき、(8)~(14)の各符号は、

$$\frac{dP}{dW} > 0, \quad \frac{d}{dW} \left(\frac{W}{P} \right) < 0, \quad \frac{dY}{dW} = \frac{dS}{dW} > 0, \quad \frac{dD}{dW} > 0$$

$$\frac{dJ}{dW} = \frac{d\pi}{dW} < 0, \quad \frac{dU}{dW} < 0, \quad \frac{dr}{dW} > 0$$

となる。したがって、この場合物価は名目賃金率を上まわる高騰をし、実質賃金率を逆に切り下げる。しかし、そのために総生産、総供給と総需要は増大し、在庫は減少する。また、貨幣市場の超過供給は縮小するが、利子率は上昇する。

(III) ㉒ $0 < Y' < D', f' > \frac{W}{Y' - D'}$ のケース

この場合の(8)~(14)の値は、

$$\frac{dP}{dW} < 0, \quad \frac{d}{dW} \left(\frac{W}{P} \right) > 0, \quad \frac{dY}{dW} = \frac{dS}{dW} < 0, \quad \frac{dD}{dW} < 0$$

$$\frac{dJ}{dW} = \frac{d\pi}{dW} > 0, \quad \frac{dU}{dW} > 0, \quad \frac{dr}{dW} < 0$$

である。よって、この時には物価が下落するという事態が発生するため、実質賃金率の異常な上昇が生じ、そのため総生産、総供給、総需要は大きく縮小す

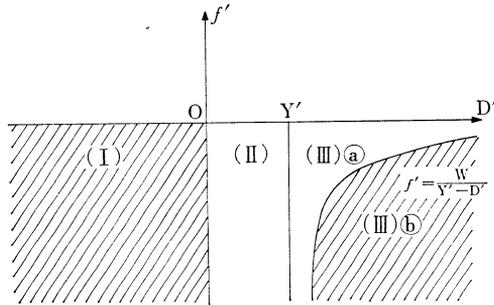
る。また、 $D' > Y'$ より在庫は積み増しされる。貨幣市場の超過供給は増大するから、利子率は下落する。

以上の諸結果は第1表にまとめられる。また、以上の領域を、 $D'-f'$ 平面に図示すれば、第1図のようになる。

第1表 賃上げの政策効果

D', f' の領域	P	$\frac{W}{P}$	π	J	S	Y	D	r	L_1	L_2	U
(I) $D' < 0$	+	+	-	-	-	-	+	?	-	?	?
(II) $0 < D' < Y'$	+	+	-	-	-	-	-	?	-	?	?
(III) $0 < Y' < D'$ ① $f' < \frac{W}{Y' - D'}$	+	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-
(III) $0 < Y' < D'$ ② $f' > \frac{W}{Y' - D'}$	-	+	+	+	-	-	-	-	-	+	+

第1図



III 政策論的含意

前節で検討した4つのケースのうち、最もありうるのは、(II)の場合であろうと考えられる。すなわち、実質賃金率が上昇した際の投資の減少分が消費の増加分を上まわり、かつ、物価の上昇と実質賃金の上昇が生じるようなケース

である。²⁾そして、この場合には総需要や総生産、総供給が減退しているから、一般には賃上げは国民経済に良い影響を与えないと言える。

しかし、この賃上げと同時に政策的な総需要拡大策がとられれば、経済は実質的に(I)の領域に存在するようになる。つまり、政府支出の拡大か、貨幣供給の拡大、あるいは投資減を防ぐに十分な金利の引き下げが行なわれれば、総需要の拡大も生じうるのである。ただし、この時には更なる物価の上昇と、在庫の減少が生じるから、こうしたケースが支持されるのは、物価が下落あるいは安定し、生産物市場に超過供給(過少需要)が存在するような不況期である。³⁾

実質賃金の上昇がもたらす総需要の縮小が総生産の縮小より大きくなるようなケース(Ⅲ) ($D' > Y' > 0$)の場合に、名目賃金の引き上げが総需要や総生産を減退させないためには、 $f' < \frac{W}{Y' - D'}$ 、つまり、 f' が十分小さくなければならない。ここで、 f' は負であるから、これは $|f'|$ が十分大きいこと=市場不均衡に対する価格の調整速度が十分速いことを意味する。それはどのような場合であろうか。

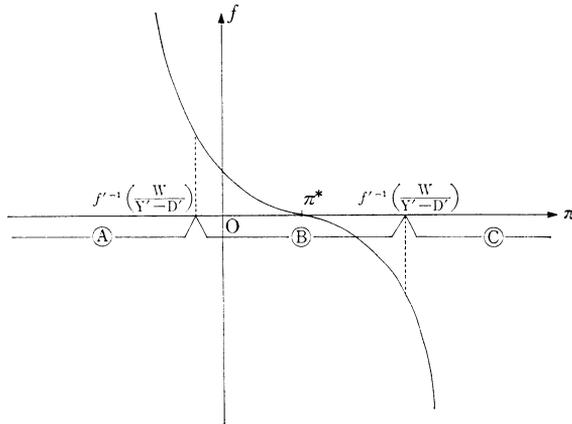
われわれの価格調整関数(5式)において物価が反応するのは、在庫の存在量に対してであるが、その存在量のどの水準においても価格の調整速度が等しいと想定することは適切ではない。おそらく、最適在庫ストック量 π^* の水準から遠ざかるに従って、生産物市場の調整の必要は高まり、各取引主体の行動は価格のより速やかな変動を促すであろう。それゆえ、われわれは f の形状を以下のように想定する。すなわち、

$$f' < 0, \quad f(\pi^*) = 0, \quad \frac{df'}{d|\pi - \pi^*|} < 0$$

図示すれば、第2図のようになる。

図で言えば、(Ⅲ)のケースで②となるのはⒶⒸの領域、すなわち、かなりの活況局面か、かなりの不況局面である。しかし、(Ⅲ)②の場合には、総生産(総供給)や総需要は増大するものの、大幅な物価の上昇や、在庫の切り崩しが発生するから、賃上げが政策的に支持されるのは、結局図のⒸの領域、すなわち大きな不況局面に限られることがわかるのである。⁴⁾⁵⁾ただし、このⒸの領域で、

第2図



経済が好転するのは、第1表から明らかなおと、賃金の上昇率以上に物価水準が上昇し、賃金に対する生産物の相対価格が引き上げられるからに他ならない。とすれば、そのようなケースの現実的な存在可能性も、常識的に見てそう大きいとは考えられない。

以上、本稿では、短期マクロ経済に対する賃金上昇の諸効果を不均衡モデルを用いて調べた。その結果、次のような諸条件が整えば、賃金上昇がマクロ経済に望ましい効果を与えることがわかった。すなわち、賃金上昇と同時に積極的財政金融政策を発動する余裕が政策当局にあり、また、生産物市場において超過供給が存在する不況局面であるという条件である。

ただし、このような諸条件が整うケースは、最今のように財政危機、海外における高金利等が存在する下では極く限られて来ると考えられる。また、筆者が前掲拙稿において述べたように、供給制約期などには賃金上昇（あるいは、実質賃金の下方硬直）は支持されない。つまり、それほど、賃金政策は他の諸条件に依存してその有効性が変化するのである。賃金決定に関わる様々な経済的・政治的・社会的主体の合理的行動が望まれるのはこのためである。

- 1) 投資減を上まわる消費の増大が生じ短期的にはマクロ経済が改善できたとしても、投資減は長期的な成長率の減退をもたらすという問題がある。しかし、本稿ではその問題は扱わず、短期の効果のみを検討する。
- 2) これは多くのマクロ計量経済モデルのシミュレーション結果が示すところである。筆者が作成した供給曲線を含むマクロ計量モデル(拙稿「マクロ計量モデルにおける供給曲線の内生化」京大『経済論叢』第131巻第3号, 1983年3月, 参照)による、貨幣賃金率の1%引き上げのシミュレーション結果は第2表に示されている。この場合も、第1年度の総需要を除く実変数は、第1表のケース(Ⅱ)と同じ変動方向を示している。すなわち、賃金上昇による消費増を、投資減が上まわることによって総需要の減退が生じ、同時に、総生産と生産物の超過供給の幅の減少と物価水準の上昇が生じている。

第2表 貨幣賃金率1%引き上げの政策効果

	物価水準	実質賃金率	在庫純増 (実質値)	総生産 (実質値)	総需要 (実質値)	総消費 (実質値)	家計住宅 建設計 (実質値)	総投資 (実質値)
単位	75暦年=100.0	万円/ 人・年	10億円	10億円	10億円	10億円	10億円	10億円
第1年度	0.1	1.57	-112.8	-105.1	7.7	149.7	41.8	-160.9
第2年度	0.4	3.22	-236.2	-297.7	-61.5	390.6	85.1	-494.3
第3年度	0.7	7.17	-387.2	-734.5	-347.3	687.3	129.8	-1,119.2
第4年度	1.2	6.44	-574.5	-1,592.2	-1,017.7	982.3	163.2	-2,165.9
第5年度	1.8	8.52	-717.3	-2,365.6	-1,648.3	1,264.8	183.1	-3,131.6
5年平均	0.8	5.38	-405.6	-1,019.0	-613.4	694.9	120.6	-1,414.4

- 1) 75年度以後の5年間についてシミュレーションを行った。
- 2) 数値はシミュレーションの解—ファイナルテストの解。
- 3) 実質値は75暦年価格である。

- 3) 賃金上昇が、不況期においてより効果的であるとの結論を奇異に感じる読者がいるかも知れない。その理由はこうであろう。すなわち、賃金上昇は、投資減によって、不況期における需要不足をもたらし、経済をさらに悪化させるであろう、と。しかし、この(Ⅰ)のケースにおいては、賃金上昇による投資の減少分を、消費や政府支出の増加分が上まわると仮定されているから、上記の結論は何ら奇異なものではない。
- 4) 図の④の領域、すなわちかなりの活況局面においてもこうした賃上げが行なわれると、在庫が更に切り崩され、ますます生産物市場の超過需要(過少供給)は激しくなる。この時には、こうした不均衡の累積が生じる恐れがある。
- 5) このケースでは利子率の上昇が予想される。したがって、こうした大きな不況局面に、過少投資=過少貨幣需要による低利子率が存在していることが、賃上げが支持されるもう一つの前提条件である。